

## 第 24 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会

- ・日 時：2011 年 11 月 22 日（火）15 時～17 時
- ・場 所：早稲田奉仕園内 アバコビル 6 階 スカイラウンジ
- ・出席者：出席者リスト参照
- ・配布資料：10 ページ参照

### 議事録

#### 1. JANIC からの情報提供

##### 1-1. 各県救援／復興支援概況について駐在員からの報告

###### 【福島県】（田島）（※別添 1 参照）

- ・福島県の仮設住宅では、寒さ対策のため断熱材・二重サッシ・畳追加などの工事を実施中。内陸部の方に比較的厳しい寒さが予想されるため、会津・中通から優先的に工事を開始する。
- ・県外避難者は 10 月 20 日時点で 5 万 8000 人を超えるが、今尚増加中で、前月比では 1500 人以上増。県内移動の傾向も見られ、暖かい浜通りで放射線量も比較的少ない、いわき市への移動が顕著。
- ・民間借り上げ住宅に住む避難者の実態把握に向け、飯舘村の社会福祉協議会（社協）が巡回相談を開始。
- ・会津の美里町に避難している檜葉町については、民間借り上げ住宅在宅者・仮設住宅在宅者・県外避難者に関する情報を全て把握済みとのこと。背景には、被災者が補償金を受取で役所に出向いた際、情報を得た経緯がある。檜葉町でも民間借り上げ住宅への巡回相談を実施中。
- ・放射線に関して、国の定める除染対象区域（1 mSv～5 mSv の地域）は広範囲のため、除染に膨大な時間と費用を要することが予想される。福島市は除染ボランティアの募集を開始しているが、安全管理上の懸念や本来行政の行うべき業務を無償で実施することに対する違和感などが、JCN のメーリングリスト上等で議論されている。
- ・放射線量の測定については、多様なアクターによって各所で盛んに行われている。検査の主な対象は、農産物・給食・妊産婦の甲状腺被曝や内部被曝・井戸水など。日本原子力開発機構は、除染技術に関する助成 25 件を決定。除染技術に関しては、当初は安全管理や科学的合理性に問題が窺えるものも見られたが、徐々に研究が進み、信頼できる技術が開発され始めている。
- ・市レベルでの市民放射線測定室が、福島市に続き、いわき市で開設。農産物を対象とした測定やホールボディカウンターによる個人累積線量の測定が 11 月 14 日より市民向けに開始。有料予約制。問合せは 0246 - 92 - 2526 まで。
- ・11 月 11 日～13 日に、福島大学で「ふくしま会議」が開催され、活発な意見交換が行わ

れた。当会議については今後も継続的に実施される模様。会議の内容は Ustream 等でも一部視聴可能 (<http://www.ustream.tv/channel/fukushima-kaigi01>)。

- ・ 県議会議員選挙（11 月 10 日告示・20 日投票）が 7 ヶ月遅れで行われた。事前アンケートでは、候補者の 7 割が原子力からの撤退に賛成し、9 割が第一原発に加えて第二原発も廃炉を主張。福島県住民の原発に対する一般的な心情が窺えるようでもある。

- ・ ボランティアに関しては、福島県内のボランティア数は他県に比べて圧倒的に少なく、東北 3 県過去 8 カ月のボランティア数が 82 万人の内、12 万人。参考として、阪神淡路大震災時には 130 万人以上がボランティアに参加。

- ・ ふくしま連携復興センター（ふくしま連復）は、12 月より福島駅西口に事務所開設予定。

#### 【宮城県】（遠藤）（※別添 2 参照）

- ・ 瓦礫撤去はほぼ完了。

- ・ 女川町の災害廃棄物は、今年から来年にかけて東京都が処分する方向で合意。女川町からの 44 万 4 千トンの廃棄物を、都は放射線測定を行いながら処分する模様。県は、その他の市町の廃棄物についても、県外処分を目指している。

- ・ 気仙沼市と南三陸町の災害廃棄物 2 次仮置き場の用地選定について、県は、当初設置予定であった気仙沼市本吉町小泉地区の住民の反対を受け、用地を複数箇所に分ける模様で、気仙沼市内では階上地区に、南三陸町では戸倉地区に分散する形で調整を進める。

- ・ 県の義援金受け取り総額は 11 月 14 日時点で 1,709 億円。内訳は、各義援金配分団体（日本赤十字社、中央共同募金会、日本放送協会、NHK 厚生文化事業団）からの配分金が合計 1,472 億円で、県が独自に受けた金額が 237 億円。うち 80%にあたる約 1,370 億円を現在までに支給済み。各市町への配布は 94%程度完了。現時点で 253 億円を内部留保し、今後の精算に備える見込み。

- ・ 県内の避難所はほぼ閉鎖となり、現在では三箇所まで 47 人が避難生活をしている。

- ・ 寒さ対策の追加工事については、10 月 24 日に開始し、12 月中の完了を目指す。工事内容は、外壁の断熱材追加工事・窓の二重サッシ又はペアガラス工事・風除室工事・暖房便座工事・通路等舗装工事・消火器の設置。

- ・ 女川町では全国初の 3 階建て仮設住宅 6 棟計 144 戸の建設が完了し、これをもって県内仮設住宅 2 万 2 千 42 戸全ての仮設住宅が完成した。

- ・ 女川町では、水や電気等の復旧などに伴い、発災以降女川港沖合の江島の全住民に対して発令していた避難指示を 11 月 7 日に解除した。

- ・ 家屋の修理については、補助金の対応手続きが遅れている。冬が近づき早急な対応が望まれる。

- ・ 11 月 10 日、建築基準法 84 条に基づく建築制限が全解除された。11 日以降は、各市町で建築基準法 39 条に基づいた「災害危険区域条例」を採用。84 条が「町づくり」を目的とする一方、39 条は「安全確保」を目的とし、制限期間に限りがなくなる。

- ・建築基準法 39 条を適用せずに「災害危険区域」と指定されている地域について、住民が独自に被災住宅の改修を進めている。この場合補助金を受取が無効になるなどの問題があるが、行政は補助金を出す方向で対応していけるよう工夫する模様。
- ・ペットの飼育に関して、行政は「ペットは飼い主にとって精神的な支え」であるという認識で、トラブル防止などの対応を進める。
- ・石巻市では、防災集団移転事業の対象世帯に用意する代替地と復興公営住宅の建設地が確保され始めた。
- ・石巻市鮎川浜では、NPO 法人 JEN (JANIC 正会員団体) の支援により、鮮魚店や飲食店など 16 軒が入居する仮設商店街「おしかのれん街」が完成した。
- ・9 月末時点では、東北 3 県で計 1 万 2705 人が雇用保険を受給しており、昨年の同時期に比べて約 4 倍。うち、宮城県が最多の 5890 人で、昨年と比べ 3.85 倍。福島県も 4875 人と多く、昨年比 4.46 倍。岩手県は 1940 人に上り、昨年比 3.26 倍だった。政府は震災被災者に限り、特例で受給延長を 120 日まで可能とした。加えて、3 月の震災直後に失業し、給付期間が最も短い人は、10 月には延長給付が終了してしまうため、政府は更に延長期間を 90 日延ばす措置を取っている。
- ・医療に関しては、病院建設に対する補助金の支給の大幅な遅れが指摘されている。最も遅れているのが福島県で、申請 148 件のうち 22 件の査定が済んでいる。
- ・津波で流された石巻市寄磯診療所は、地区内の高台に移転して診療を再開した。
- ・福祉に関して、塩釜市は 15 日、東日本大震災の被災者が入居する伊保石ステーション仮設住宅に、生活支援のための「ふれあいサポートセンター」を開設した。同市社協が業務を受託する形で、生活支援員や保健師、看護師が常駐する。
- ・気仙沼市では、仮設住宅に暮らす高齢者の引きこもり防止などを目的に、一関市千厩町の旧千厩中住宅の集会場にサポートセンターを開所。
- ・子ども／教育に関しては、「2011 子どもの未来をひらく みやぎ教育のつどい」(実行委主催) が 11 月 5 日に仙台市青葉区のフォレスト仙台で始まり、12 のテーマ別分科会に教員と保護者など計 170 人が参加した。特に子どもの格差拡大については、従来の経済格差が復興度合いの格差となり拡大し、親の失職で進路を諦める子どもや、自ら働いて家計を支える子どもが増加。現実に部活動加入率の低下も指摘されている。
- ・学校統合に関して、石巻市教育委員会は、震災で校舎を使えなくなった市内 7 地区 14 小中学校について、復旧に向けた 5 カ年計画を震災後初めてまとめた。学校の統合が計画のベースとなっている様子。
- ・東松島では、市内 14 校のうち 6 校が津波により水没し、小中学校の統合が計画されている。
- ・放射線に関して、県企業局は 11 月 11 日、県内 3 カ所の浄水場で発生した泥と 3 施設の工業用水の放射性物質測定結果を発表したが、放射性セシウムの検出値はいずれも管理型処分場に埋め立て可能なレベルを下回った。

・県は11月16日、農林畜産物（11月7～14日に採取）と水産物の放射性物質測定結果を発表。放射性セシウム（国の暫定基準値 500Bq/kg）が大崎市のムラサキシメジ（露地）から 460Bq/kg 検出された。この他、原木シイタケは2検体（露地）から検出され、白石市の検体が 350Bq、登米市が 61Bq/kg。加えて、白石市のゆず（露地）からも 64Bq が検出された。

・栗原市では11月18日、学校給食の放射性物質検査で県産ジャガイモから放射性セシウム 23.6Bq/kg の検出を発表。国の暫定規制値（500Bq/kg）を下回ったが、使用を取りやめ、代わりに北海道産（不検出）を使用した。

・県は18日、県産牛の全頭検査をしている県食肉衛生検査所（登米市）に新たに簡易測定器1台を導入し、精密検査から簡易検査に移行した。

・DRT2011の実行委員会が12～13日の両日、定員を30名として山元町山寺の普門寺で災害ボランティアの講習会を行った。

・11月13日、宮城県議会選挙が行われた。震災以降の行政の対応に関する県民の評価のバロメーターといえる。自民、公明など村井嘉浩知事の県政与党は過半数を維持した。投票率は過去最低の41.69%で、浮動票の影響が少ない。河北新報の社説は、明確に勝者といえる政党はなく、選挙どころではないという有権者の感情があった可能性にも触れている。自民党では、高齢者対策重視に対する有権者の批判が若手に対する期待に繋がったと分析。民主党も現職が二名落選、TPPの影響があるとされる。共産党は以前の二議席に加えて更に二議席を獲得。党の被災地支援に対する有権者の評価だと見られる。

#### ▽質問

・国際協力機構；JICA（不破）：

東松島市で11月7日から住民に対する集団移転説明会が始まり、建築基準法の危険地の指定とそれに伴う移転地の買収などが議論されたが、合意形成過程に難局があった。東松島市以外の進捗状況を聞きたい。

—JANIC（遠藤）：仙台市では、特に被害の多かった海岸地域などの移転方法などについて、市のマスタープランを提示済みだが、一部の住民は移転自体に反対や批判などの難色を示している。同市の都市計画では、住民負担が国の設計よりも多少増加することを前提とした上で、より多くの市民の希望に沿う形で都市の再計画が検討されている。その他、気仙沼と石巻でも町の復興計画について提示が出ている。

—JICA（芦野）：仙台市では住民に説明会が行われており、気仙沼・石巻では行政が復興計画を作成中ということか。

—JANIC（遠藤）：また後者では、復興計画を住民に何度か提示されている。

—ピースポート（合田）：（石巻では）たたき台をつくり、市民の意見を問う会が2回程度行われ、これから住民の意見が反映される。年内の復興計画提出を目指しているが、多少時間がかかるかもしれない。

—JICA（芦野）：石巻は規模が大きいですが、市の復興計画には中心部だけでなく周辺地域も含

まれているのか？

ピースボート（合田）：基本的に本庁エリアが中心で、行政区が違う地域については固まりきっていない。

## 1-2. JANIC・福島大学共同プロジェクトについて（※別添3参照）

JANIC（田島）：

・うつくしまふくしま未来支援センターでの JANIC の今後の活動について、理事会決定があったため、共有する。

・福島大学内に、災害復興研究所・うつくしまふくしま未来支援センターが設置され、2013年9月30日（第1フェーズ：2011年10月1日～2012年3月30日・第2フェーズ：2012年4月1日～2013年9月30日）まで、JANIC は右と協力し、活動を継続することが正式に決定した。

・フェーズ 1 の目的は基盤整備であり、福島の抱える問題に対し長期的な関与を可能とする情報基盤とネットワーク基盤の整備を行う。フェーズ 2 では、フェーズ 1 で構築した基盤を活用し、海外への情報発信を目的とする。

・福島の現地市民は、子どもや食や農業などに関し、放射線をめぐる問題に直面している。こうした問題に関わっている現地のリソースと、外のリソースを繋ぎながら、大規模なネットワークをつくり、そこからの情報を外に流す。

・福島の問題の一つとして、人員不足が挙がる。県外避難者が増加している一方、県外から福島に関わる組織も手薄である。加えて、より多くの NGO に福島の問題に関わってもらうため、福島大学災害復興研究所内に NGO 協働スペースを立ち上げ、情報交換や協働促進の場を設ける。同様の取り組みは、他のネットワーク組織も始めており、JANIC もその一端を担う。

## 2. 参加団体・組織からの活動紹介、情報提供

● ピースボート（合田）：

・ピースボートでは10月末までに9500人のボランティアを石巻に派遣し、延べ活動数は4万7千人程度に上ったが、その第一線を東京側で担っていたスタッフである向坂が同伴者として来ている。宜しくお願いします。

・宮城県の石巻で漁業支援を行っていたが、極寒につき、養殖の手伝いは11月末までの予定。現在最終支援を急いでいる。

・ボランティアセンター（ボラセン）の閉鎖や支援団体の減少で、ニーズは多く残っている。例えば、石巻の魚町では製氷工場が被災し、氷柱を紡ぐパレットについた泥を洗うためのボランティアが必要。三陸漁業の核を担っていた工場が石巻周辺に多いが、平等性の観点から、行政や社協は工場支援に手を付けない。この意味で、民間ボランティアだから行えることは多くある。この他、土地の建築規制の関係から工場を再建できず、また民事

再生法の関係で新たに債務も借りられず、残った建物内で事業を稼働させるより他ないような事例もある。同様の隠れたニーズは多く、引き続き支援の必要性を感じる。

- ・仮設住宅の方では、新聞づくり・配達や畳を入れる作業の支援などを実施している。

- ・災害ボランティアリーダートレーニングについては、第1期15名が終了し、第2期が活動中。12月17日に東京で、第1期生の報告会と今後に向けた説明会を開催予定。詳細については今週中に発表を予定。また、石巻での支援活動について学ぶ場を、全国に広げる必要性を感じている。リーダートレーニングは中京大学の先生方にも協力を得ながら開発してきたが、その中京大学で12月1日の昼と夜に、愛知での中間報告と今後の課題に関する講演を行う。

- ・宮城県沖では、震度7程度の地震の一か月以内の発生が懸念されている。対策として避難経路の確認などを周知徹底したい。

- ・「ふくしま会議」に、ピースボートから4名が参加し、夏休みに行った南相馬の子どもプロジェクトの報告や今後の動きに向けたネットワーキングを行った。

- ・和歌山県で台風12号の被害に対する支援を行ってきたが、二ヶ月で終了(~11月12日)。

熊野川町で160件の泥かきを行った。熊野川町は集落がかなり切り離されており、更に2005年の市町村合併により新宮市に統合された地域で、今般の災害での道路の遮断等が影響して市の中心部から移動に2時間を要する。ボラセン立ち上げについても、新宮市から出張する形で立ち上げを行ったため、新宮市自体の混乱が影響し、発災11日後の9月14日の立ち上げとなった。建物内の泥かきなどの見込みがついているが、田畑が壊滅的。農業の復興は重機でしか成せないだろうと見て、ボランティアを終了した。

- ・今般の東日本大震災では企業がボランティアを派遣する例が多い。今尚ボランティア派遣を検討している企業がある一方で、今回のボランティア派遣についての評価や今後災害発生時に従業員派遣を通じた支援を検討している企業がある。今回ピースボートを通じて職員を派遣した企業との今後に向けた打ち合わせを、11~12月辺りから始めていきたい。企業からのボランティアは大きな力になった。次期災害に向けて、企業のボランティア文化に対してピースボートが貢献できないか検討している。

—JANIC (田島) : 今後大規模な災害時に企業の果たす役割は大きいだろう。企業とNGOとの協働については引き続き重要な課題である。

●(株)電通 (谷口) :

- ・企業連携の点で、企業側から相談を受ける立場にいる。

福島放射能の問題に関して、企業側は触れにくい状況ではあるが、情報を収集し、少しでも良い切り口から話を進められないか模索している。

●国際協力機構 ; JICA (不破) :

- ・10月18~19日で福島に赴き、18日は主に福島大学うつくしまふくしま未来支援センタ

一内災害復興研究所のコアメンバーでもある、入戸野学長・清水副学長・丹波先生・小山先生・山川先生などと話し合った。人員不足の話も上がり、支援の依頼が福島大学や丹波先生個人からあった。ふくしま連復自体が清水副学長を代表として稼動し始めたばかりという状況の中、長期的な支援活動のアプローチ方法を JICA としても模索している。

・丹波先生は地域復興の担当マネージャーで、県外避難者についてもカバーしていくとのこと。小山先生は産業復興の担当マネージャーで、放射線の農業などに対する影響を評価し、詳細なゾーニングを行った上で、農業を流通の面からも支援していくべきだとの意見だった。評価の基準については、人間感情の問題も関係するため、問題が複雑である。

・福島の観光は去年の二割にまで落ち込んでいる。会津もその影響を大きく受けている。ただし、会津は大丈夫だと表現したくても、それでは浜通・中通は大丈夫ではないと言えるのかなど、ここでも問題は単純ではない。

・丹波先生の調査によると、復興期間として二年間は待つが、それ以降経てば福島に戻るつもりはないという県外避難者が半数以上である。復興のステップを見せて行く必要があり、同時に、子どもを抱えていながら家族が分散して生活する避難者への支援方法なども模索しているとのこと。

・JICA としては、少なくとも、福島大学の機能を強化させるような支援方策を打ち出したい。具体的には、研究活動の支援や立ち上げという形での支援があり得る。

・宮城県については、東松島市に重点的に関わっている。住民集団移転説明会などにも参加している。

一JICA（芦野）：

11 月第二週目の月～土曜日に、宮城県東松島市での集団住民移転説明会があり、行政から住民に対する説明が行われた。

JICA は地域復興促進員として協力しており、不破と二人でそれぞれ別々の地区の説明会に同席した。不破が出席した地区は、完全に水没する箇所と水没しない箇所が混在している地区で、住民の間で葛藤があった模様。自身が出席した地区については、全域で完全に水没する地区だったために大きな問題はなかった。今後深い議論を重ねるに従い、住民からの相談の増加が予想される。JICA では引き続き三名の地域復興推進員を設置し、本部から情報提供を行う。

一JANIC(田島)：(※別添 4)

11 月 28 日（月）に JICA 主催で復興支援シンポジウムが行われる。応募締め切りは 11 月 24 日。

一JICA（不破）：アフリカ部の企画で、南スーダンの独立における復興支援を一つのテーマとして、東ティモール以降（2000 年以降）の 8 年半の復興支援を振り返るものである。アフリカに関する平和構築の文脈においての話になるだろう。

3. 意見交換、その他

JANIC（田島）：

・福島市に市民放射線測定所があるが、外部からの訪問者が非常に多く、本業に支障をきたしているという。そこで、同施設では、外部への対応を代行してくれる団体を探している。対応の有料化も視野に入れている。ご興味のある団体は、お知らせください。

・放射線の問題について、福島県内では、基準をつくり測定を行った上で、日本人のゼロリスク的なメンタリティを正す必要があるという考えがある。

JANIC としても現在、食品分野における放射線測定の領域に最も注力してネットワーク化を進めている。これに関しては、健康や産業復興に関与することなので、農業従事者の団体や子どもを持つ親の団体なども非常に関心を持っている。こうした団体は、自己の内部被曝の低減と地域の産業復興を両立させるために、食品ごとに基準値を定めることを重要視している。

来年の3月～5月が目処になるかと思うが、国の方でも厚生労働省が、現在の暫定基準値を見直し、食品ごとの基準値規定を試みている。市民の側では既に、暫定基準値以下の値を目安にすべきだという議論が始まっている。

問題となるのは日本人のリスクについての認識だと思うが、最近では東京大学や大阪大学で福島第一原発に関連したリスク管理についての講座が開設されている。原発や放射線の問題に関しては、漠然と不安を抱くのではなく、リスクをリスクとして管理することが求められる。

特に、JICA は研究・ワークショップ・セミナーに長けているため、その部分でも協力頂けると有効だと思う。

→JICA (不破) : 同様の話を福島大学の小山準教授からも受けている。理化学研究所に聞いたところ、食品の基準値は残された課題である。小山先生の行う復興マルシェという活動では、消費者の前で食品放射能を測定し、消費者に最終判断を委ねる。その上で徐々に購買者が増加したとすれば、リスクが取り崩されていくという狙い。こうした市場での試みを、福島市内のスーパーから開始する模様。

年間蓄積量 100mSv 以下では人間の健康被害についてのデータはあまり見られておらず、100mSv 以上の領域で、比例して健康に対する影響が見られる。100mSv 以下の不明な部分については、リスクの考え方による問題である。

一JANIC (田島) : (ゼロリスク概念の払拭については) 市民団体の中でも触れ始めおり、独自で測定を行っている団体も多い。先日鎌田實先生が TV で仰っていたのは、暫定基準値を現在の 5 分の 1 にし、厳しく取り締まって測定した値を全て開示し、安心してもらうより他ないとのこと。

SPEEDI 同様、従来の暫定基準値を発災後に上げたことも、市民の不信の原因。日本は世界一厳しい基準を引いている国で、そうすると生産者側の負担が大きいですが、基準はどこかに引く必要がある。国と同時並行的に市民団体も、独自に基準を作って情報を公表していく方向に向かっている。検査体制についても、検出限界以下や基準値以下なら問題なしと記載する検査機関も多い中、検出値と検査機械も含めて全ての情報を開示する方向で話し



ている団体もある。だが、測定は必要最低条件で、開示された情報について国民に理解してもらう必要があり、後者の作業を行うアクターが必要との旨を福島で聞いた。

→JICA（不破）：暫定という意味も、理解しにくい概念である。多くの人を巻き込んで考える場を広げることが必要で、さもなくば進むべき部分が逆に抵抗を受けて後退する恐れがある。

・JANIC（田島）：（※別添5参照）

前回もお知らせしたが、JANICは岩手県内での活動を2012年3月末まで継続することに決定した。冬に向けて沿岸部に拠点を移して支援を行う団体が多いこともあり、岩手県釜石市で仮設住宅の一室を借り、遠野と釜石両方に拠点を置いて活動する。

・JICA（芦野）：福島大学災害復興研究所の情報オフィサーと情報アシスタントについて、リクルートは済んだのか。

→JANIC（田島）：現在リクルート中。良い方をご紹介頂けたら助かる。

→JICA（芦野）：業務について、ポータルサイトで具体的に何を発信するのか？放射能の情報なども含まれるのか。

→JANIC（田島）：主には福島の現状について。また、現状の課題に対して支援団体や市民団体が計画する解決のための活動について。現地も情報発信をしている人はいるが、分散しているため、情報を集約できるサイトにしたい。単にリンクだけ張っていても一般には分かりにくいので、咀嚼して発信する。この意味で、大学は非常に良い立場にある。

また、国内のみならず海外への情報発信も意識して行うべく、海外に恒常的に情報を発信できるような情報のプロセスを作る。そうした基盤整備に向け、情報オフィサーとして全体の戦略や企画の担当者を一名、加えて、テクニカルな部分で情報アシスタントとして日々の情報発信等を行う方を一名雇う予定。後者についてはJANIC本体のアドバイザーの指導も得られるので、ホームページ更新やSNSの操作などである程度の能力のある方を望んでいる。

福島で働くことを望む人は、現状では見つかりにくい。現地雇用についても検討したが、福島自体が人員不足の中、外から有能な人が入ることを大いに期待されているので、一定能力のある方を紹介したい。JICAサイトのPARTNERにも掲載させてもらっている。

→JICA（不破）：二本松の訓練所の訓練生についても、海外の派遣先で問われた際に福島の現状を理解して発信する役割がある。

→JANIC（田島）：JICA独自でも人材を入れてもらいたいが、JANICにも良い人材を紹介して頂きたい。福島における人材プールを厚くする必要がある。

→JICA（不破）：（福島の問題に対するJICAの取り組みとして）いろいろな可能性を検討中で、人的な協力というのも検討事項である・

**【配布資料】**

- ・別添 1・2：県別情報シート（福島県・宮城県）
- ・別添 3：JANIC・福島大学共同プロジェクト概要資料
- ・別添 4：復興支援シンポジウム
- ・別添 5：県別情報シート（岩手県）

第 24 回東日本大震災支援 NGO 情報交換会 出席者リスト

	団体名	出席者（敬称略）
1	（株）電通	谷口 隆太
2	国際協力機構 （JICA）	不破 雅実 芦野 誠
3	ピースボート	合田 茂広 向坂 英明
4	国際協力 NGO センター （JANIC）	田島・藤岡・遠藤 山下・瀬上